

小川 有美 立教大学法学部教授

社会民主主義に未来はあるか？—ポスト「第三の道」の混迷と可能性

2018年6月号の本誌『明日への視角』で、住沢博紀(生活経済政策研究所顧問・日本女子大学名誉教授)は、「かつて、といっても20年ほど前までだが、西欧自由社会には、保守主義、自由主義、社会民主主義という確固とした価値体系と、それぞれを尊重する多元的な社会が存在していた。西欧自由社会は、自由、平等(公正)、連帯と「持続可能性」などのユニバーサルな価値観に媒介された、多くの人々の民主政治への「共感」に立脚していたのである」と論じている。社会民主主義はむき出しの資本主義に対するより公平なシステム、ソ連型共産党独裁に対する自由で豊かなシステムを提示する歴史的功績をもっていた。しかし、今やパワーを喪い、オランダ、フランスでは壊滅状態に陥っている。住沢はその現状を指摘し、新たな社会モデルを提示できるかどうか、社会民主主義の存在意義自体が問われている、と述べる。

20年ほど前、それは「第三の道」に代表される社会民主主義のルネサンスの時期であった。1996年にイタリアで「オリーブの木」政権、1997年にイギリスでニューレイバー政権、フランスでは社会党中心のジョスパン左派連合内閣、1998年にドイツでシュレーダーの社会民主党と緑の党の「赤一緑」政権が誕生した。高橋進は、ブレアを典型とするこれら新しい中道左派を、次のような特徴をもつ新潮流だと解説している。①社会民主主義の「現代化」、②結果の平等より機会の平等、責任とコミュニティの強調、③グローバリゼーション、新技術、労働市場の柔軟化、女性の役割、市民社会と国家の新しい役割、④経済構造改革、競争力強化、知識産業、人的資源育成、⑤福祉改革、「労働のための福祉」、権利と同時に責任。そしてメディア政治(サウンドバイト、スピン・ドクター)も重視されたことはいうまでもない。

その一方、この新しい中道左派がはらむ問題点も挙げられていた。それは、ブレアやシュレーダーの路線にみられるように、グローバリゼーションや競争力に肯定的すぎる点、「社会的排除」対策だけで失業している人の市民としての尊厳がかえりみられない点、魅力的なレトリックがある一方不公正や不平等を軽減するための本来の意味での「社会民主主義」的な制度建設努力が曖昧で

おがわ ありよし

1964年石川県生まれ。東京大学教養学部卒、同大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。千葉大学法経学部助教授、ノルウェー・ベルゲン大学客員研究員を経て2003年より現職。専門はヨーロッパ政治論、比較政治、北欧政治史。前日本比較政治学会会長、世田谷市民大学運営委員、日本学術会議連携委員。著作に『ヨーロッパ・デモクラシー 危機と転換』(共編著、岩波書店、2018年)など。

あること、である。

「第三の道」が「歴史」となったことは感慨深い。それは1990年代末の絶頂期に高橋が指摘した革新性とその限界の両方を、たしかに経験したといえよう。しかし、その後の20年を踏まえて「ポスト第三の道」を論じようとしても、それが新たに何を提示しているか、確固たるものは見出し難い。

そのような中で、ラヴェルは早々に「社会民主主義の死」を語り、今や勢力があるのはラテンアメリカのチャベス政権のような左翼ナショナル・ポピュリズムである、と論じた。しかし、ラテンアメリカ型の左翼ポピュリズム政権は長続きしなかった。またヨーロッパでは、ギリシャのシリザ、スペインのポデモスのような、エリート的欧州統合に批判的な新しい左翼ポピュリズムが脚光を浴びている。しかし、それはリーマンショック、ユーロ危機以後の永続する「欧州複合危機」（遠藤乾）の反映でもある。その中で各国の右翼ポピュリズムは、従来社会民主主義政党を支持してきた下層労働者、産業荒廃地域の不安を吸収している。とりわけ国民の福祉を守るために移民・難民に排他的政策を取れという「福祉排外主義」の磁力は強まっている。

今年2018年4月16日のEuobserverの記事は「ヨーロッパの社会民主主義の試練の時」と題し、21世紀に入って欧州の大半の国で社会民主主義政党は（ときには劇的に）得票を減らす途をたどっており、昨年の選挙ではドイツ社会民主党が歴史的な敗北を喫したほか、フランス、オランダ、チェコで一桁台に落ち込む生存の危機に瀕している、と報じている。

歴史家ジャットは晩年ALS（筋萎縮性側索硬化症）と闘病しながら、『荒廃する世界のなかで—これからの「社会民主主義」を語ろう』（原題 III Fares the Land）を執筆し、こう論じている。「わたしたちは通常、「左翼」から用心深さを連想することはありません。欧米文化の政治的想像空間において、「左」が象徴しているのは急進的、破壊的、刷新的ということです。ところが本当は、進歩的な諸制度と深慮の精神とのあいだには、密接な関係があるのである」。そして「全世界向けプロジェクトの名において、破壊と刷新という近代の野心を継承したのは右翼の

ほうでした」、「一世紀間の労苦のたまものを廃棄してしまうことは、わたしたちの前に来た人びとのみならず、これから来る世代への裏切りです」と。

これが過去の左翼へのノスタルジーであればあまり意味はない。それでも、ジャットの言わんとすることをノスタルジーを超えるものとして理解し直すならば、「社会などというものはない」と宣言したサッチャリズムに対して、「社会」が存在するといえるための政治として社会民主主義があった、ということであろう。「深慮の精神」と訳されているのは、“spirit of prudence”である。“prudence”は“populism”の対極にある言葉である。ただ、それが「統治」（政権参加）のための戦略的思考になってしまったことによって—特に若者世代のための—「異議」申し立ての求心性／急進性は薄れてしまった。社会民主主義は一方で労働組合運動のような「階級」の連帯によって立ち、他方で様々な階層、思想、経済政策の「両立」と「進歩」を通じて広範な人々を包摂しようとしてきた。グローバル化、脱産業化、個人化の下で「階級」は弱まり、「両立」「進歩」は今や批判にさらされやすい。そして、戦後福祉国家建設のような強力な目的と手段を今日見出すことは困難である。

自由主義は19世紀政治を主導し、その原理（代表制民主主義、自由市場・自由貿易）を残したものの、20世紀に政党としては衰退した。社会民主主義も21世紀に同じような途をたどるのか、あるいはジャットのいうように、保守主義と同じように、いやそれ以上に、過去—現在—将来の世代をつなぐ求心性を回復するのか、本特集ではヨーロッパ各国の社会民主主義政党の試練と実践から、現在の混迷の先を考えていきたい。■

《参考文献》

- Lavelle, Ashley. 2008. *The Death of Social Democracy: Political Consequences in the 21st Century*. Ashgate.
- 遠藤乾、2016年、『欧州複合危機—苦悶するEU、揺れる世界』中央公論新社。
- ジャット、トニー、2010年、森本醇訳『荒廃する世界のなかで—これからの「社会民主主義」を語ろう』みすず書房。
- 高橋進、2000年、『ヨーロッパ新潮流—二一世紀をめざす中道左派政権』御茶の水書房。

社民政治の衰退？

—戦略、組織、環境—

吉田 徹

北海道大学法学研究科教授

社民党の凋落

西欧の社民政党が危機的な状況に追い込まれている。2017年の欧州は、前年の英EU離脱と米トランプ大統領誕生に続いて注目される選挙イヤーを迎えたが、3月のオランダ総選挙では、与党・労働党がわずか9議席（改選前38議席）という、歴史的敗北を喫した。1980年代から90年代まで、同党は中道右派政党のキリスト教民主アピールとともに2大陣営ブロックを形成していたのが、結党以来の最低議席に落ち込んだ。

続いてフランスでは4～5月に大統領選、6月に国民議会（下院）選が行われたが、ここでも与党フランス社会党が壊滅状態に追い込まれた。現職オランド大統領が立候補を辞退した上に、社会党候補が決選投票に進めなかったのは2002年来のこととなった。下院選でも31議席という結党以来

の最低議席となり、院内第5勢力にまで落ち込んだ。党の重鎮はマクロン派に転向するか引退を余儀なくされ、内部分裂が続く。

極右政党AfD（ドイツのための選択）が台頭に見舞われた9月のドイツ連邦議会選では、長らくメルケル大連立政権を支えていたSPD（社民党）が40議席減となり、1950年代以来の最低議席へと落ち込んだ。数ヶ月間の交渉を経て、一度は拒否した大連立参加から与党となったが、支持率でもAfDを下回り、引き続き苦難が予想される。

年が明けた2018年3月のイタリア総選挙でも中心与党だった民主党は約230議席を減らし、第3党へと埋没した。野党転落は予測されたこととはいえ、第一党となった「五つ星運動」と「同盟」という左右ポピュリスト政党に得票率で10%以上も差を付けられた。

2017年6月のイギリスの解散総選挙では、与党・保守党が議席を減らす中、労働党は30議席を上乗せし、野党第1党の座を守った。しかし、2015年に主に若年層の支持を得て党首に選出されたコービンが、基幹産業の国有化やNATO脱退など急進的な政策を掲げており、同党の政権奪取は困難だとも指摘される。社民政党の急進化は、その生存を可能にするかもしれないが、政権交代可能性を増すものではない。

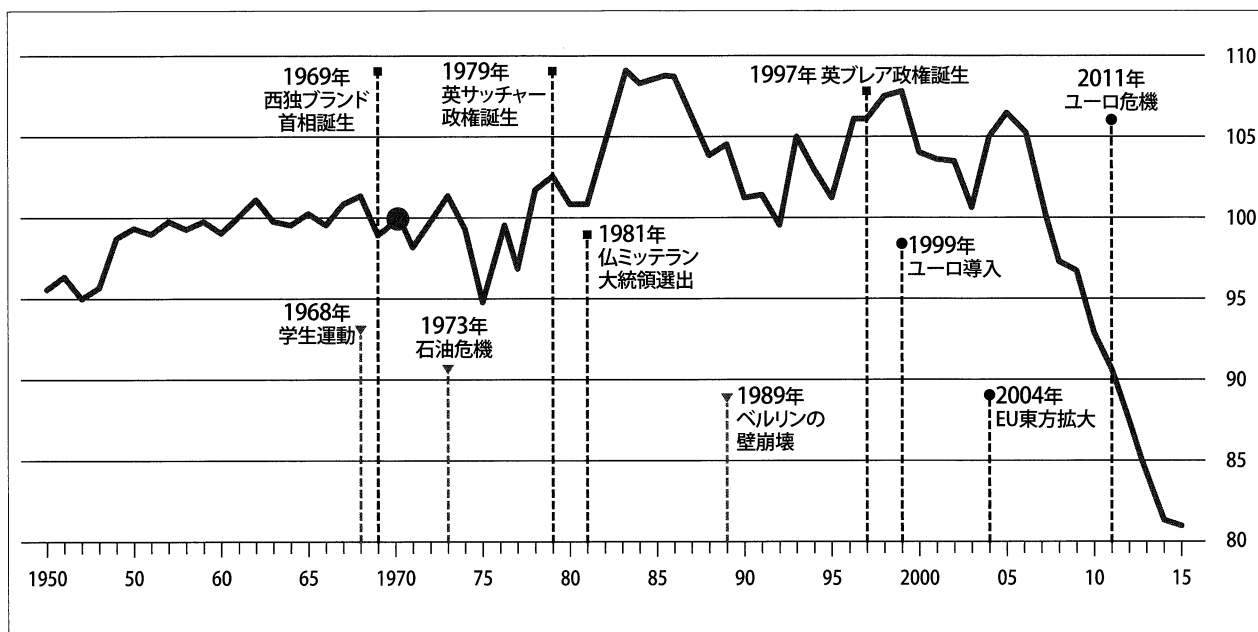
このように、ポピュリズム政治が注目される中で、反比例するかのように進んでいるのは、実際には各国の社民政党の衰退なのだ。

よしだ とおる

東京大学総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。専門分野はヨーロッパ政治・比較政治。北海道大学法学研究科教授、フランス国立社会科学高等研究院（EHESS）リサーチ・アソシエイト、北海道自治研究所理事。

著書に『「野党」論：何のためにあるのか』（ちくま新書、2016年）、『感情の政治学』（講談社選書メチエ、2014年）、『ポピュリズムを考える—民主主義への再入門』（NHKブックス、2014年）など。

図1 西欧社民政党の得票率 (1950～2015年、1970年=100)



(出典) The Economist, April 2nd 2016.

図1は、1970年を起点とした時、西欧の各社民政党の得票率の推移を示したものだ。1980年代前半と90年代後半に得票を増やしたものの、2000年代半ばからは2割以上も支持を失っていることがわかる。

確かに2008年のリーマンショックならびに2011年以降のユーロ危機、これに続く緊縮政策は政権与党だった社民政党に対する痛手となった。しかし、経済危機以前からその得票率は漸減しており、議席縮減を短期的な要因だけに帰すわけにはいかない。

そこで本稿は近年顕著となっているかにみえる西欧社民の衰退がなぜ生じているのか、第1にその戦略、第2に組織、第3に環境という、相互に関連する短期、中期、長期的要因についての仮説を提示してみたい。

1990年代後半の「リベラル化」

各国の違いではなくその共通性を見たとき、西欧社民は90年代に大きな変化を遂げたといえる。90年代後半に大きな躍進があったことを先に確認したが、これは1980年代の新自由主義の伝播と

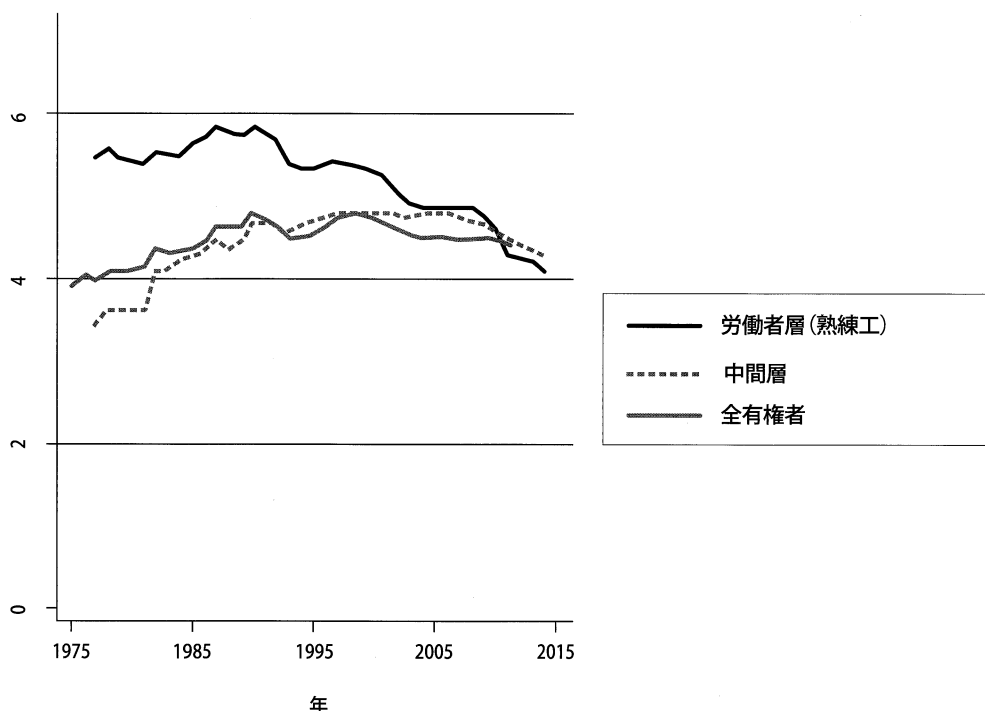
冷戦構造の崩壊を受けて、社民政党による自己革新の果実でもあった。

例えば、1994年に英労働党の党首に選出されたブレアは、党内「モダナイザー」とともに党組織改革に乗り出し、労働組合の影響力を排除するとともに綱領にあった国有化条項を削除、サッチャー政権下の金融資本主義によって生まれた新中間層の支持を集め、97年に18年ぶりとなる「ニューレーバー（新しい労働党）」による劇的な政権交代をもたらした(本号の今井論文も参照)。

また同年にフランスでは、ジョスパン社会党政権が発足するが、共産党と緑の党の連立政権でありつつ、日本のNTTに相当するフランス・テレコムのほか、80年代の保守政権時を上回る史上最大規模の国有企業民営化を実現した。翌98年、ドイツではSPDのシュレーダー政権が16年ぶりに政権を奪取するが、同政権も労働組合の反対を押し切り、労働市場改革(ハルツ改革)を断行していく。この時の改革が現在のドイツの景況を支える要因になったとする分析も多い(本号の野田論文を参照)。

さらにジョスパン政権とシュレーダー政権は、ともに緑の党を連立相手としたこともあってか、同性愛者などの性的マイノリティの実質的婚姻を認める

図2 欧州左派政党への社会階層別支持



(出典) Jane Gingrich “New Progressive Coalition? The European Left in a Time of Change” in *The Political Quarterly*, 88(1), 2017

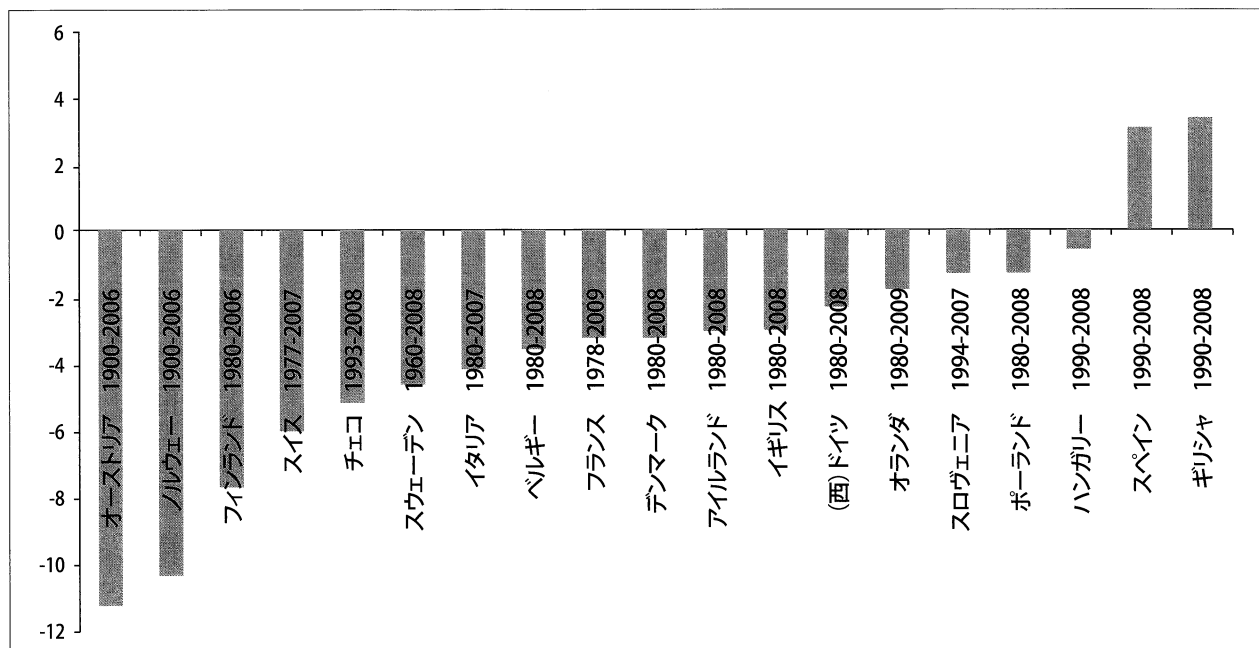
など、文化的なリベラル色を強めたことも特徴だった。ちなみに93年に誕生し「ニュー・デモクラッツ」を自称した米クリントン民主党政権下では一足早く、NAFTA（北米自由貿易協定）署名や同性愛の社会的包摂が進められた。日本でも93年に55年体制が崩壊してから非自民党勢力結集の旗印として「革新」ではなく「リベラル」が用いられるようになってきたのも、同じ流れに位置づけられよう。

それまでの社民は、70年代後半の英労働党政権や80年代前半のフランス社共政権を典型例として、ケインズ主義に基づく総需要管理策によってインフレと通貨安、財政赤字を招いたとされ、経済運営能力が弱点となっていた。他方で個人の自己決定権を重視する新自由主義の台頭をみて、社会では個人主義的価値観が敷衍していく。その結果、社民勢は経済政策では市場重視に、文化・社会的にはリベラルへと変身していった。政治社会学者・イングルハートのいう「脱物質主義的価値観」、キッチェルトのいう「左派リベタリアニズム」のように、個々のライフスタイルや多文化主義、社会的マイノリティの自己決定権を重視した政策を掲げる

ようになったのである。つまり、新自由主義の波を被ったポスト冷戦時代の西欧社民は、政権担当能力を示すためにも、それまでの大きな政府路線・財政拡張路線を撤回し、自由貿易と資本市場の自由化を認める親グローバリズム路線へと転換する戦略がとられた。これは、戦前の反省から資本市場の民主的な統御を是とする「社民的含意」を棄却することを意味した。政治理論家のナンシー・フレイザーは、こうした90年代を「ポスト社会主義の時代」と規定し、それが「文化問題に向けられる過剰な関心と、基本的な社会的な不公正の形（搾取、不平等な分配、排除）への過剰な無関心というバランスの欠如」を特徴にしていると当時、批判した（“From redistribution to recognition?,” in *New Left Review* 1/212,1995）。

90年代後半はもっとも、この「リベラル化」戦略が功を奏し、西欧社民は清新なイメージでもって捉えられ、新たな支持を集めたが、それは伝統的な支持基盤の喪失を意味した。図2は、社民政党含む西欧の左派政党全体の社会階層別の投票を比較したものだが、90年代後半から労働者層（熟練工）

図3 各国政党の党員数の推移(有権者比、年)



(出典) Ingrid van Biezen and Thomas Poguntke (2014) "The decline of membership-based politics," in *Party Politics*, 20(2).

の支持を失っていったことがみてとれる。英労働党で見ると、一般有権者からの得票と比べて、熟練労働者の票の減退が大きいことが確認できる。

一般的に、労働者層は文化的・社会的にリベラルなわけではなく、反対に勤労や自助努力、同胞意識を強く持つ。1950年代にこれを「労働者権威主義」と名付けた政治社会学者リップセットは、経済的に脆弱な労働者は、保護を求めて権威主義的になる傾向があるとした。その上で、労働者層が文化的・社会的な権威主義へと傾斜するのが防がれたのは、労働者の権利拡大が社会権の強化といったリベラルな価値と親和的だったからに過ぎないとした。「労働者権威主義」は現在でも認められ、例えばフランス労働者層は、移民受け入れなどの社会的グローバリズム、市場自由化などの経済的グローバリズムに対して、一般有権者よりも反感を抱いていることが調査から明らかになっている。

すなわち、従来の労働者層ではなく、新中間層の支持を求めた90年代の社民政党は、経済的な保護主義を撤回し、文化的・社会的なリベラルへと軸足を移し変えたことで成功した。もっとも、90年代の景気拡大の中で生まれた新中間層は、社民政党への政党帰属意識を持ってはいない。その流れに

竿指して政権交代を実現した社民政党は、経済政策の次元では保守主義・自由主義政党と差別化を図れず、経済上の失政でもって有権者から直接的に制裁を受けることになる。

さらに文化的・社会的リベラルを嫌う労働者層の支持は、ポピュリズム勢力へと振り向けられる。2000年代に入ってから右派ポピュリズムは、雇用創出や社会保障水準の維持、自由貿易制限など経済政策上は保護主義、移民やマイノリティの権利抑制など社会的には権威主義的政策を掲げて支持を拡大していった。経済的な再分配を必要とし、文化的・社会的に保守的な層は、ポピュリズム政治になだれ込んでいく。社民政党は政策的立場からサービス業の高度専門・高技能従事者などの支持を集めるものの、再分配重視で権威主義的な熟練工や単純労働者両階層との支持を両立させることは難しく、それが社民政党の脆弱さとなって表れる。90年代の社民政党の転換はポピュリズム政治を呼び込む条件を整えたといってもよい。

政党組織の空洞化

政策的立場の変化とそこから帰結する選挙で

の構造的な脆弱さは、政党組織の変容や衰弱によっても後押しされている。先にみた90年代の英労働党の組織改革では、労組のブロック票を廃止し、1人1票(OMOV)制度の導入だった改革もなされた。しかし、20世紀来の欧州社民の戦略は、特定の社会階層(労働者層)をサブカルチャー(部分社会)を通じて統合し、綱領と密接な政策を掲げて選挙を戦い、与党となった場合に党員との政治コミュニケーションを通じた応答責任を果たすということを王道としていた。公法学者デュヴェルジェが50年代に定式化した「大衆政党」という類型は、19世紀から20世紀初頭に民主化と工業化が進み、普通選挙が実現して新たな支持構造と動員戦略を完成させた社民政党を念頭に置いたものだった。このように戦後デモクラシーが開花中、特定の社会階層に根ざしつつ、その利益の実現を訴えて選挙によってこれを実現するという政党政治イメージは、1960年代に頂点を迎えた。その反対に、1930年代までは、例外を除けば、デュヴェルジェのいう議員らによる政党(会派)たる「幹部政党」が政党類型を独占していた。その限りにおいて、戦後の政党政治が勝ち得た新たな政治的正当性は、政党組織が党員や支持者を包摂する組織を生成・維持していることを前提としていたのである。

実際、1960年代に西欧各国の党員数は、政党の種類を問わず国民の約15%を数えていた。組織政党たる社民政党、共産党、キリスト教民主主義政党は、党員の納める党費やその政治活動によって、自らの正当性と政策的実効性を高めていった。さらに重要な点は、このような党員や支持者の忠誠心から安定的な支持構造が中期的に期待できたことで長期的な政策を構想や実現が可能になり、政党間競争を逆説的に穏健なものとし、民主制の安定に寄与したことだ。

こうした構図は80年代以降に少しずつ崩れはじめ、2000年代になって崩壊の度合いを強めていく。1980年に党員／有権者の比率は10%以下となり、2000年代後半には5%にまで低下する。図3は、1980年代から2000年代にかけての欧

州各国における党員／有権者比率を示したものが、スペインとギリシャという南欧諸国を除いて、どの国でも党員数は大きく減っていつている。これは60年代から急激に進んだ社会の個人化とこれと比例した非政治的態度の定着、産業構造のサービス業への転換によって動員のための組織を維持することが難しくなったことなどを原因としていよう。もちろん党員の減少は政党そのものの衰退を意味しない。政治学者スカロウは各国の政党組織比較から、草の根レベルでの政治活動はむしろ活発化しており、自発的で自律的な政党内組織が90年代以降に生まれ、「党員なき政党」が新たなモデルになりうることを提案している。また英政治が専門の近藤康史は、執行部の自律性が高まることで機動的な路線転換が選挙上有利になる可能性もあることを強張する(『社会民主主義は生き残れるか』)。

もっとも、安定的な支持構造を失った社民政党は、党費ではなく国庫補助金に頼り、党員集会や党大会に代わってマーケティング手法を用いた、機動的で応答的ではあるものの、短期的で場当たりの政策に依存する「上からの動員」を目指すようになっていく。政治学者パーネビアンコのいう「選挙プロフェッショナル政党」の誕生である。同時に、党指導部では組合出身者の割合が低下し、市民運動家や官僚出身者が中核となっていく。もともと幹部政党や議員政党と異なる支持構造や組織的基盤を持った社民政党が、同じような戦略を採用すれば、本来の特質までもが失われていくことになる。

労働と政治

各国で濃淡はあるが、20世紀の社民政党は労働組合、もつといて労働世界と切っても切り離せないものであった。組合が政党を作ったイギリス、組合と政党が協働したドイツ、互いが反目したフランスなど、様々なパターンはあるものの、労働と政治が同じ陣営に位置するのは当然であり、これが当該世紀の社民政治の土台となった。しかし、現代においてはこうした環境的条件そのものが望めなくなりつつある。

労働社会学者ロベール・カステルの見立てによれば、19世紀から先進国社会で発展したのは、財産や資産を持たない労働者階級に対して賃労働を制度的に認め、これに社会権を付与することで社会統合を進めるという様式だった（『社会喪失の時代』）。つまり、労働と社会的保護を不可分のものとすることで、社会は不平等を避け、安定を実現することができていた。しかし、現代においてこうした社会統合の様式は維持できず、社会的保護を必要としない「超過する個人」と、社会的保護すら受けられない「欠乏する個人」との両極に引き裂かれてしまっているという。

実際、イギリスでは雇用主から依頼がある時だけ就労する「ゼロ時間契約」がすでに全労働人口の1%から5%を占めるといわれている。OECD（経済協力開発機構）は過去25年を通じて正規雇用の倍以上の速度で非正規雇用が拡大しているとしている。こうした中、フィンランドやスイスなどの自治体では市民に対して無条件に所得を保証する「ベーシック・インカム（最低所得保証）」を試験的に導入しており、すでに少なくない政党の公約に掲げられることもあるが、これは場合によっては労働と所得を分離することを意味している。

社民政治は、工業社会が発展する中、労働者階級の政治参加に道を開き、資本主義と議会制民主主義とを和解させなければならないという歴史的な要請から生まれた。もともと、固定的で安定的だった労働のあり方は、流動的で非連続的な働き方にとって代われ、先進国製造業はデジタル経済やグローバルなサプライチェーンに置き換えられつつある。労働を通じた社会的参加と社会的包摂が求められたことが、社民政治の存在理由だった。しかし、技術革新と生活様式の多元化、それを許

容する社会の個人化は、20世紀に完成した社民政治の足元を構造的に切り崩していつているといえるだろう。

社民政治の歴史的課題

以上、顕著となりつつある西欧社民の歴史的な衰退は、社民の存在根拠だった労働者層の経済的保護、政党組織を通じた包摂の行き詰まり、さらに両者が補完的になることで可能となっていた社会統合、すなわち労働と社会的保護の結びつきが行き詰まりをみせているという仮説を提示した。しかも、これらは何れも社民勢力の合理的な生存戦略の意図せざる結果であったことは、問題の根がより一層深いことを示唆していよう。

こうした西欧社民の経験は日本にどのように学ばれることになるのか。製造業が相対的に衰退する中、非正規雇用の労働者が増加し、また、政党の側が文化的・社会的リベラル色を強めているという点では、日本も同じトレンドにある。他方では、近年の社会調査では、非大卒男性を中心として、疎外感を覚え排外主義的傾向を持ちつつ、経済的平等を求める傾向が認められるという（橋本健二『新・日本の階級社会』、吉川徹『日本の分断』）。「あらゆるファシズムの勃興は、革命が失敗に終わった証である」とはドイツの思想家ベンヤミンの言葉だが、社会の最も脆弱な層に政治が十分な庇護を提供することができなければ、それは日本における右派ポピュリズムを涵養することになるだろうし、その萌芽はすでに見えつつある。労働者階層と社民政党の邂逅は、幾つかの歴史的条件によるものだった。解けつつある歴史的関係をいかに切り結ぶことができるのか—突きつけられている課題は大きく、かつ重たい。■

ドイツ社会民主党はなぜ危機に陥ったのか

野田 昌吾

大阪市立大学大学院法学研究科教授

ヨーロッパの社会民主主義政党のなかで最古の歴史を誇り、百年以上前からヨーロッパの社会民主主義をリードする役割を演じてきたドイツ社会民主党(SPD)はいま深刻な危機の中にある。

昨年2017年に行われた連邦議会選挙でSPDは、戦後最低記録を2.5ポイントも更新する20.5%という得票率に沈んだ。20年前の1998年選挙には「イノベーションと社会的公正」を掲げて40.9%を挙げ、緑の党との史上初めてとなる「赤と緑の連合」を樹立、イギリスのブレア労働党政権やフランスのジョスパン政権とともに「ヨーロッパ社会民主主義ルネサンス」の旗頭の一つとなったのがまるで嘘のようである。ギリギリのところまで踏みとどまったとはいえ、あわや2割割れというこの結果は、SPDが今日なお「国民政党」(Volkspartei)なのかという疑問を投げかけるものですらある。堂々たる復活を果たしたSPDは、なぜわずか20年足らずのあいだにこのような苦境に陥ったのだろうか。この苦境の原因を探ることで、SPDにはそこ

からの脱出が果たして可能なのかという問題について考えてみたい。

SPDはなぜ勝てたか

まずSPDがどうして1998年選挙で堂々たる復活を果たせたのかという点から見ておこう。

1998年選挙の1つの大きな特徴は投票率の大幅な上昇にあった。ドイツの投票率はコール保守中道政権の長期化のなかで大きく低下し、1990年のドイツ統一後初の選挙では80%を切って、戦後最低の77.8%にまで落ち込んでいた。しかし1998年選挙では、約10年ぶりに投票率は大台を回復、82.2%にまで上昇したのである。

この選挙は、1982年から16年もの長期にわたって続くコール保守中道政権の存続の是非が問われた選挙であった。多くの有権者がコール長期政権に飽いていたといえ、それまでだが、大量失業、財政赤字、福祉削減、国民負担の増大など、コール政権末期には「停滞」と「社会的不公正の拡大」という感覚が実際に広がっていた。

こうしたなかでSPDは、ドイツを代表する自動車メーカーであるフォルクスワーゲン社の株主でもあり人口も多いニーダーザクセン州の首相として改革実績を示し、中間層の支持も見込めるシュレーダーを首相候補とする一方、SPDの伝統的支持層である労働者層がこの間強く感じていた「社会的不公正」の是正を前面に押し出す党首ラフォン

のた しょうご

1964年生。大阪市立大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。博士(法学)。専攻はヨーロッパ政治学、政治学。大阪市立大学法学部助教授を経て現職。著書に、『ドイツ戦後政治経済秩序の形成』(単著・有斐閣)、『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ』(共著・法律文化社)、『保守の比較政治学』(共著・岩波書店)など。

テーヌをもう一つの「看板」として、「停滞」と「社会的公正」のコール保守中道路線か、「刷新」と「社会的公正」のSPDかを有権者に問うた。

こうしたSPDの争点設定は功を奏し、コール保守中道政権の政治に背を向けていた多くの棄権者が投票所に戻って来た。投票率は前回と比べ3.2ポイント増え、なかでも注目できるのは、投票率がひじょうに低かった地域でとくに大きく投票率が伸びたことである。投票率が最も高かった上位10%と最も低かった下位10%の投票所のあいだの投票率の差が前回と比べ4.2ポイントも縮まった。言うまでもなく、低投票率の地域は、失業率、教育水準、所得などの点で住民の平均的状況が悪い地域である (Vehrkamp und Wegschaidter 2017: 10f.)。SPDは、シュレーダーとラフォンテーヌの「二枚看板」で、もともと棄権の少ない中間層だけでなく、投票から遠ざかりがちであった社会的下層の人びとの政治的動員にも成功し、復活を果たしたのである。

この政治的動員の成功を可能にしたのは、何よりもSPDに久しく失われていた「チーム精神」の復活であった。SPDではコール政権成立以降、党立て直しのために路線・綱領の見直しや党組織改革などが精力的に行なわれてきた。しかし、ドイツの政治学者アレマンらが「成功した失敗」と呼んでいるように、こうした1990年代のSPDの党刷新の試みは、党の停滞からの脱却をもたらすよりもむしろ党の混乱を引き起こすだけであった (Alemann und Godewerth 2005)。

そうした状況に終止符を打ったのが、1995年に一種のクーデタで党首に選出されたラフォンテーヌである。自分自身混乱の原因をつくってきた張本人でもあったラフォンテーヌは党首就任後、問題の根源は党の結束の欠如にあることを自覚し、その再生に乗り出した。ザールラント州首相であったにもかかわらず、ボンの党本部に常駐し、党内のさまざまな人物と精力的にコミュニケーションを重ね、ときには党内での絶大な存在感を背景とした圧力も交えながら、党内の団結と規律の回復を果たす。そして、中間層の人気を狙えるライバルのシュ

レーダーに首相候補を譲り、自らは伝統的支持者へのアピールに回るという役割分担を甘んじて引き受けた。選挙戦ではアメリカ仕込みのメディア選挙戦術が注目を集めたが、その総指揮を採ったのは叩き上げの活動家出身の幹事長ミュンテフェリングであり、その彼の指揮だったからこそ、古参活動家もこうした現代的キャンペーンに背を向けることなく、献身的に動き回った。1998年選挙でのSPDの勝利は「チームの勝利」だった (野田 2015)。

党が結束し、一致して「刷新と公正」のイメージを確信をもって有権者に発信できたことによりSPDは、中間層から社会的下層に至る幅広い有権者の政治的動員に成功し、選挙に勝利できたのであった。

福祉国家改革の困難と代償

「刷新と公正」を掲げて16年ぶりに政権に復帰したSPDであったが、この「刷新と公正」の両立は決して簡単な課題ではなかった。政権発足からしばらくは景気回復にも恵まれ、失業者数は順調に減少したが、政権1期目の後半から雇用状況はふたたび悪化、労働市場改革と福祉国家改革が政権の重要課題として浮上する。

そもそもコール政権時代から、停滞するドイツ経済をふたたび活性化するため、そしてドイツ統一により旧東ドイツの人びとを西側の社会保障システムのなかに組み込んだこともあって急速に進んだ社会保障会計と政府会計の悪化を解決するためにも (これはヨーロッパ通貨統合のためにも必要であった)、労働市場改革と福祉国家改革は最大の政治課題になっていた。コール政権はこの課題に、労働組合との対話に依らない一方的な福祉縮減で臨んだ結果、SPDや労組などから「社会的公正の欠如」という批判を浴び、下野に追い込まれたのである。

「社会的公正」を謳うSPD政権としては、一方的な福祉縮減や労働規制緩和といった新自由主義路線はもちろん取りえない。他方、伝統的なケインズ主義的需要拡大策も、ヨーロッパ通貨統合のことだけから言っても採用しえない。SPDにとって残

された道は、政労使対話を通じた経済の柔軟化と福祉国家改革であった。だが、シュレーダー政権の下で設置された「雇用のための同盟」(Bündnis für Arbeit) という政労使協議の場もまた期待された成果を出せないまま行き詰まってしまった。

2002年選挙後、経済・雇用状況はさらに悪化していく。2002年第4四半期には失業者が政権発足時を超える426万人を記録、税収の落ち込みも深刻化し、年金および医療保険会計でも大規模な赤字が発生、保険料引き上げでこれをカバーしようとすれば、企業の保険料負担は賃金の50%にまで達する事態となり、欧州委員会からは財政赤字解消を強く求められた。政労使協議がほとんど成果を出せずに行き詰まりを見せるなか、シュレーダーは政府単独での行動を決断する。シュレーダーは2003年3月、議会で「アジェンダ2010」と銘打たれた「痛みを伴う」構造改革案を発表する(野田2011: 39-41)。

「アジェンダ2010」は、失業手当の給付期間短縮や支給条件の厳格化、失業扶助と社会扶助の統合など、福祉水準を切り下げつつ、その支給を就労努力とリンクさせて就労圧力を強めようとするワークフェア的内容を含んでおり、労働組合やSPD左派はこれに激しく反発した。しかしシュレーダーとSPD幹部らは、これ以外に道はないとして、党内の反対を抑え込み、野党キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)の合意も取り付けて関連改革法案を成立させた。

最終的にシュレーダー政権もコール政権同様、一方的な上からの福祉縮減に出なければならなくなったわけで、ここには雇用保護と緊密に結び付けられた社会保障を特徴とする大陸型福祉国家を労働者の理解を得ながら改革することの政治的困難さがひじょうによく示されている(野田2006)。しかし、そうした政治的困難を政府による一方的な行動によって打破しようとする試みの代償は、コール政権与党のCDU/CSUよりもシュレーダー政権与党のSPDの方がとてつもなく大きかった。コール政権の場合、労組と一体となったSPDによる反対によって改革自体が葬り去られ、下野に追い込まれ

ただけだったのに対し、シュレーダー政権の場合、野党であったCDU/CSUも改革に賛成であったため改革は実現し、そのことにより与党SPDの伝統的支持基盤である労組と労働者層の猛烈な反発を受け、多くの支持者を離反させることになったうえに、実現した制度の存在はつねにSPDの責任を想起させ続けることになる。

前者の支持者の離反については、改革に反発を強めるSPD党员と労働組合員によって新党「労働と社会的公正のための選挙オルタナティブ」(WASG)が結成される。ここには、政権発足直後にシュレーダーと衝突して財務相とともにSPD党首を辞任し政権批判的立場に転じていたラフォンテーヌが加わったうえに、彼の提起がきっかけとなって、旧東独共産党の後継政党で旧東ドイツ地域に強力な地盤を持つ民主社会主義党(PDS)との選挙連合が成立、PDSもWASG側の主張を入れるかたちで東独党イメージの強い名称を捨てて「左翼党」(Die Linkspartei)と改称し、「SPDでは実現しえない本物の左翼政治」を全ドイツ的にアピールする態勢が急速に整えられた。

この左翼選挙連合は、アジェンダ改革への反発を追い風に、シュレーダーが窮状打破のために前倒しで実施に踏み切った2005年選挙で一躍8.7%を獲得した。それまでPDS単体では旧東独でこそ大きな支持を得ていたものの、西側ではまったく振るわず、5%前後を行き来する状況であった。しかし西側のSPDからの離党グループと選挙連合を組んだことで、西でも4.9%を獲得、全体の得票率も一挙に倍増したのである。SPDはこの選挙で230万票減らしているが、その4割強に当たる96万票を左翼選挙連合に奪われている。

この選挙連合を組んだ両党は2007年に「左翼党」(Die Linke: 左の人びと)として合同するが、同党はこのようにSPD離党組を得たことでPDS時代とは違って西側でもコンスタントに得票できる政党として政党システムの中に定着していく。合同以降は左翼党は西側でも5%を突破し、緑の党をつねに上回る結果を残している。シュレーダー政権のアジェンダ改革は、多くの支持者を離反させただけで

なく、SPDの左にこのように強力な政党が出現・定着することに道を開いてしまったのであった。

手堅い政治と低い支持

左翼党の合同リストが選挙に打って出た2005年選挙でSPDは大きく後退し、シュレーダー赤緑政権の時代は終わった。しかしこの選挙ではCDU/CSUも後退したことで与野党がそっくり入れ替わるような政権交代は起きず、結局、SPDはCDU/CSUのメルケルを首相に戴く大連合政権に引き続き与党として留まることになった。しかもメルケル大連合政権では、SPDが財政・社会保障・労働市場といった分野の閣僚ポストを獲得し、社会経済政策の政策的主導権を引き続き握った。SPD閣僚たちは、CDU/CSUから出される新自由主義的な要求は退けつつも、2期にわたって培った政権担当能力を十二分に発揮し、たとえば2008年のリーマン・ショック後の金融危機での財務相シュタインブリュックによる対処、あるいは副首相兼労働社会相に就任したミュンテフェリング前党首による年金支給年齢の引き上げなど、アジェンダ改革をはじめとするシュレーダー政権の政策を継承する政策を推進する。

こうした「統治責任」を意識した「手堅い政治」はしかしSPDの支持者を鼓舞するものではなく、逆にその果実はメルケルがさらっていった。2009年選挙でSPDは中間層をCDU/CSUなどにとられる一方、100万票以上を左翼党に奪われ、さらに200万人以上の支持者は棄権に転じた。復活を遂げた1998年選挙とはまったく逆の大規模な動員解除が起きたのである。SPDは前回から一気に10ポイント以上減らし、戦後初めて得票率4分の1を割る歴史的な大敗を喫した。

昨年2017年の選挙も同様であった。4年間野党に回っていたSPDは、2013年選挙後、ふたたびメルケル率いるCDU/CSUと大連合を組むこととなった。FDPが議席を得られなかったため、CDU/CSUにはSPDと組む以外に選択肢はなく、SPDは優位な立場で大連合政権に入った。社会

経済政策の主導権はふたたびSPDが握り、最低賃金や同性婚の実現など、随所でSPDらしさが窺われる政策的刷新を実現しつつ、前回の大連合の時と同様に「統治責任」を意識した手堅い政治を展開した。だが今回も、そうした成果はやはり支持者の政治的動員には結びつかなかった。2013年選挙でわずかに持ち直した得票率はふたたび大きく落ち込み、とうとう20%を切る瀬戸際にまで達したのである。

ダブルバインドを超えて

2009年選挙の時からSPD党内では大連合への参加が諸悪の根源だという声が大きかった。政権政党として確かな成果を残しても、それがすべてメルケルにさらわれるのだとすれば、無理はない。今回の選挙後でも、投票締め切り直後に党首であり首相候補であったシュルツが下野宣言をすると、党員・支持者から大きな歓声が上がり、またその後、紆余曲折を経て結局あらためてCDU/CSUと大連合を続けることになると、ひじょうに強硬な反対論が党青年部を中心に噴出したことなどからも、そうした考えがいかに党内に広がっているかがわかるだろう¹。

しかしこのように政権政党としての実績が1998年のように幅広い潜在的な支持層の大規模な政治的動員に向いてつながらないのは、SPDが大連合に入っていたからでは必ずしもない。むしろSPDがアジェンダ改革以後、確信をもって支持者に訴えかける言葉を見出せていないからである。アジェンダ改革以後のSPDは語る言葉を失い、言ってしまう単なる有能なマネジャーのようになってしまっているのである。単にマネジャーとして有能なだけでは、有権者の心を揺り動かすことはできない。

ここにはアジェンダ改革がSPDに残した深い傷を見ることができる。アジェンダ改革以後、SPDは政権与党としてのあらゆる成功にもかかわらず、つねに「良心の呵責」のようなものに苛まれ続けており、それが「負のアイデンティティ」のようになってしまっている。最低賃金の導入など働く人びとのため

の改革を行なっても、すべてあの時の「罪の自覚」が成果のアピールを鈍らせてしまう。いい意味でも悪い意味でもドイツのほかのどの政党よりも強い「責任政党」としての自覚は、過去の安易な否定をSPDに許さないし、また何よりも今日のSPD首脳や閣僚たちはアジェンダ改革を必要かつ正しいものとして擁護してきた人たちがほとんどである。アジェンダ改革を否定もできないし、他方でそこに、ドイツ社会とSPDに今日のような状況を招いてしまったことへの「罪」も感じてしまうというダブルバインドのような状態にSPDは陥っている。

1998年の政治的動員の成功は、幅広い有権者の動員の成功である以前に、党内のポテンシャルの最大限の動員の成功であった。1998年に掲げられた「刷新と公正」というスローガン自体、有権者に向けられたそれである以前に、党内の多様な立場の糾合を可能にし、党内がこぞって確信をもって口にできるものであった点が重要であった。今のSPDは反対にアジェンダ改革の後遺症から、そうした党を結束させ、党が一致して確信をもって有権者に訴えることができるものをつくり出せないでいる。SPDが1998年のように幅広い潜在的支持者の政治的動員に成功するためには、したがってまず、党内に大きな亀裂を招いたアジェンダ改革をめぐる「物語り」を、かつての「刷新と公正」と同様に、党内のさまざまな立場の糾合を可能にし、外部に向けても皆が確信をもって有権者に訴えることができるようなものへと書き換えなければならない。アジェンダ改革の単なる正当化、防衛戦をやっている限り、離れていった支持者を取り戻すことはできな

い。有権者を鼓舞するためには、今日の状況における「刷新と公正」の大きな絵を描くことが必要であり、そうした大きな絵の一部としてアジェンダ改革にその限界も含めて適切な意味づけを与えることが目指される必要があるだろう。あらためて大連合に入って、日々の統治責任を果たしながら、そうしたことがはたして可能なかどうか、SPDには問われているのである。■

《注》

- 1 大連合へ至る経緯については、さしあたり（坪郷2018: 54-57）を参照されたい。

《引用文献》

- 坪郷實（2018）「2017年ドイツ連邦議会選挙と政党政治のゆくえ」『自治総研』2018年3月号。
- 野田昌吾（2006）「グローバル化のなかのヨーロッパ協調政治—1990年代以降のヨーロッパにおける協調行動の位相」高橋進・坪郷實編『ヨーロッパ・デモクラシーの新世紀』早稲田大学出版部。
- 野田昌吾（2011）「ドイツ福祉国家の変容をどう理解するか—近藤正基著『現代ドイツ福祉国家の政治経済学』に寄せて—」『ゲシヒテ』（ドイツ現代史研究会）第4号。
- 野田昌吾（2015）「ドイツ国民政党的二つの野党期—野党改革は今なお問題か—」吉田徹編著『野党とは何か』ミネルヴァ書房。
- Aleman, Ulrich von und Thelse Godewerth (2005), 'Die Parteiorganisation der SPD. Erfolgreiches Scheitern?', Josef Schmid und Udo Zolleis hrsg., *Zwischen Anarchie und Strategie. Der Erfolg von Parteiorganisationen*, Wiesbaden: Verlag für Sozialwissenschaften.
- Vehrkamp, Robert und Klaudia Wegschaidler (2017), *Populäre Wahlen. Mobilisierung und Gegenmobilisierung der sozialen Milieus bei der Bundestagswahl 2017*, Gütersloh: Bertelsmann Stiftung.



社会主義に未来はあるか?:スウェーデン

鈴木 賢志

明治大学国際日本学部教授・学部長

はじめに

スウェーデンにとって、2018年は選挙の年である。日本と異なり、スウェーデンの国会は一院制で議員の任期は4年、地方自治体である県と市の議会選挙も同時に行われるので、スウェーデンにおける選挙は4年に一度のビッグイベントである。なおスウェーデンの国会も途中解散ができないわけではないが、そうして実施された選挙で当選した議員の任期は、途中解散で切れた任期の残存期間のみであって、4年ごとの選挙は定期的実施される。つまりどこかの国みたいに、政権が延命のために途中解散しようというインセンティブが働くことはなく、現行の一院制以降に途中解散が行われたことはない。よくスウェーデンにおける高い投票率が日本で

も話題になるが、政治意識もさることながら、こうした制度上の要因がその背景にあるように思われる。

それでは、この4年ぶりとなる2018年9月の選挙は一体どのような展開になるのだろうか。直近の様々な要因によって政治が左右されるのは、スウェーデンにおいても珍しいことではないため、選挙結果を正確に予想することはできない。しかしスウェーデン中央統計局による2018年5月の調査においては、「今日投票するとすればどの政党にするか」という質問に対して与党スウェーデン社会民主労働者党(以下、社民党)を選んだ人の割合は、前回選挙の得票率31%をさらに下回る28.3%であり、過去100年の最低記録を更新する可能性が高まっている。

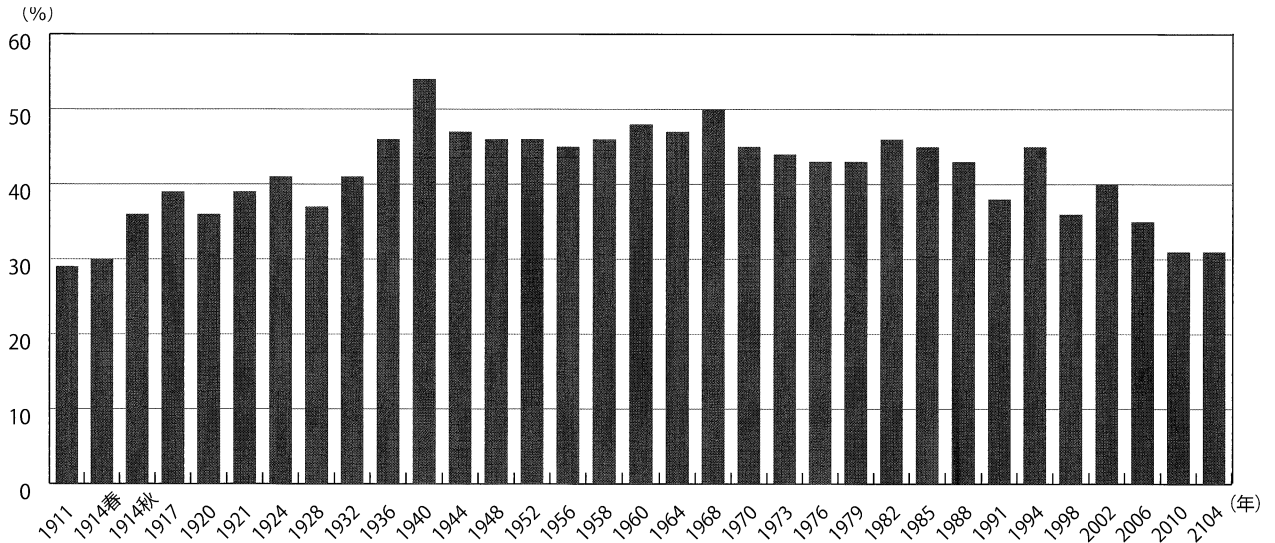
9月の選挙の結果がどうあれ、近年の社民党の低迷は疑いがないところであるが、このような状況は、果たしてスウェーデンにおける社会民主主義の破綻を示すものなのであろうか。本稿では、スウェーデンの社会民主主義について論考しつつ、その答えを探っていく。

次節では、まずスウェーデンの文化的背景にふれながら、現代の社会民主主義の基礎が築かれた時代を振り返る。そして1990年代以降においてスウェーデンの社会民主主義に生じた変化と、その影響について考察する。さらに、近年のスウェーデンにおいて最大の課題となっている移民受け入れ問題が、スウェーデンの政治的枠組みにいかなる影響をもたらすかを考察し、以上を踏まえて、スウェーデン

すずき けんじ

政治・国際研究博士(英国ウォーリック大学)。専門は比較政治社会学。株式会社富士総合研究所(現みずほ情報総研)、ストックホルム商科大学欧州日本研究所助教授、ストックホルム商科大学欧州日本研究所准教授、英国オックスフォード大学客員研究員等を経て、2008年明治大学国際日本学部准教授、2013年同教授、2018年より現職。一般社団法人スウェーデン社会研究所代表理事・所長。著書に『みんなの教育 スウェーデンの「人を育てる」国家戦略』(共著、ミツイパブリッシング、2018年)、『スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む』(訳・編著、新評論、2016年)『日本の若者はなぜ希望が持てないのか』(単著、草思社、2015年)など。

図表1 社民党の支持率の推移(1911年～2014年)



(出所) スウェーデン中央統計局ウェブサイト

における社会民主主義の今後を展望する。

スウェーデンの社会民主主義の形成

1. 歴史的背景

スウェーデンを含む北欧諸国はヨーロッパの北の辺境に位置する、寒い国である。このことによる農業生産性の低さは、近代以前の農業社会においてしばしば危機的状況をもたらした。しかしその一方で、封建社会が前提とする富の集中が進まず、18世紀末の時点でスウェーデンの農民のうち半数が自営農であったと言われている (Trägårdh 2018)。他人に頼らず自分が働かなければ、厳しい自然の中で生きてゆけないという状況は、平民であっても多くの人々に高い自主性と独立心を育んだ。自分たちが社会を築いていくのだという自負も強く、貴族や教会、ブルジョワジーが議会を支配していた他のヨーロッパ諸国とは異なる様相を呈していた。

厳しい自然環境はまた、少ない作物を皆で分け合い、互いに助け合う協調性と信頼感を、さらに「さしあたり今が良ければ」というのではなく、常に将来の持続可能性を意識するサステナビリティの精神を育んだ (Herlitz 2005; Sanandaji 2015; Witoszek and Midttun 2018)。環境問題について

行われた世界初の国際会議である国連人間環境会議がスウェーデンのストックホルムで行われたことや、「サステナビリティ」という言葉を広く世界に知らせた国連の委員会の委員長が、隣国ノルウェーの首相であったブルントラント女史であったのは、単なる偶然ではない。

スウェーデンにおける社会民主主義は、こうした文化的素地のもとで生まれたことを忘れてはならない。人々が自主性を保つこと、そのために互いに協調すること、そして社会が持続可能な形で発展すること、それらを実現する仕組みとして生まれたのが、スウェーデンの社会民主主義なのである。

2. 国民の家

1889年に誕生した社民党は、党内に様々な対立を抱えながらも、最終的には「民主主義—平和主義—改良主義」という穏健的なアプローチを基本路線とした。この選択は、岡沢憲美が指摘するように、結党時のリーダーであったヤルマール・ブランティングの現実主義的かつ協調主義的性格を強く反映したものである (岡沢 2009: 58-59) が、一個人の性格が全てを決したというわけでは、むろんない。

やはり先に述べたように、自立と協調、そしてサステナビリティ思考に基づき、既存の体制を暴力的に破壊して新しい体制を築くというよりも、これまでの

伝統をある程度は維持しながら、それと折り合っていく形で社会をより良い方向に発展させていくという考え方が、人々の間でより強い支持を得たという理解が成り立つであろう。

このようなスウェーデンの社会民主主義を象徴する有名な言葉が「国民の家」である。これはブランディングの後を継いで社民党の地位を確固たるものとしたペール・アルビン・ハンソンが提示したものである。労働者・使用者に分かれて対立するのではなく、国民があたかも1つの家の家族のように互いを尊重しながら助け合うというこの社会モデルは、労働者を優先する社会主義でもない、使用者を優先する資本主義でもない「The middle way」(Child 1936)として、スウェーデンにおける社会民主主義を特徴づけることとなった考え方である。

3. 労使協調体制の成立

スウェーデンの社会民主主義を特徴づけるもう1つの重要な要素は、比較政治学でネオ・コーポラティズムと呼ばれる(Cameron 1984) 労使協調体制であった。他の多くの国々で労使紛争が常態化していた時代に、労使双方が自主的に歩み寄って交渉を進めるという仕組みを確立したことは画期的であった。その成立の端緒となった協約が結ばれた場所であるサルチオバーデン(Saltsjöbaden)の名が後々まで労使協調体制のシンボルとされたように、この仕組みを確立したことは、スウェーデン人たち自身にとって大きな誇りであった。

労使が対決路線でなく協調路線を選択した背景には、やはり自立と協調の伝統が垣間見える。岡沢は、労使双方がサルチオバーデン協約に踏み切った動機は、労使関係への国家介入を極力回避したいという共通の希望があったことであると指摘する(岡沢、前掲p.80)。当時、社民党がすでに政権の座にあったことを考えれば、使用者側はともかく、労働者側は政府の権力に頼ることができたはずである。しかし彼らはそのようにはせず、労使双方が自立性を保ちつつ協調することを選択したのである。またその方が柔軟な取り決めができ、持続可能性を高めることになると考えられたのであろう。

1990年代以降の変化

1. 社民党に対する支持の低落

こうして1930年代以降、スウェーデンの社民党は、第二次世界大戦や冷戦といった国外からの脅威や、福祉政策の形成における国内の政治問題(宮本1999、渡辺2002)といった様々な問題にさらされながらも、1970年代半ばまで比較的安定した支持を得た。1970年代後半には、原子力開発問題や高インフレなどの問題を受けて保守陣営に一時政権を明け渡すことになったが、この間の政党支持率も40%超を維持しており、保守陣営のリーダーであった中央党や穏健党の支持率を20ポイント近く引き離していたことを考えると、スウェーデンの政党政治における社民党の地位は安定していた。

しかし1990年代に入ると、スウェーデンの社会民主主義は本格的な転機を迎えることとなる。まず1990年にサルチオバーデン協約以降半世紀以上続いていた労使協調体制が解体した。さらに1991年の選挙では、政権を獲得した1932年以降で最低の得票率(38%)を記録し、再び保守陣営に政権を明け渡すこととなった。その後は、いったん回復しては更に落ち込むというパターンを繰り返した(図表1)。

このような状況の中で、2006年には保守陣営の連立政権が再び政権を獲得し、2010年には同政権が再選を果たしたことで、保守連立政権が8年の長きに渡って政権を維持することとなった。前回の2014年の選挙で社民党は政権に返り咲いたが、その支持率は低迷したままであり、政権のあまりの不安定さに、2015年に再び選挙を実施する可能性さえ取りざたされた。

2. スウェーデンは社会民主主義を捨てたのか

多くの識者が指摘するように、このような変化をもたらした最大の要因は経済のグローバル化である。1960年代に40%程度であった輸出と輸入の合計額の対GDP比は、1980年代に60%台にな

り、1995年のEU（欧州連合）への加盟を経て、輸出入の対GDP比は2000年代に80%を超えた（ちなみに日本は2016年時点で31%）。

こうした状況の中で、スウェーデンの産業界に従来のような負担を強いるべきではないとの考え方が広く受け入れられるようになった。また手厚くなり過ぎた福祉制度への批判も多くの人々の支持を集めた（Lindbeck 1997）。1990年の労使協調体制の解体が、一時的には非難を浴びたものの仕方がないものとして受け入れられたことや、1994年に政権に復帰した社民党が、あたかも保守政権の路線を踏襲するように、福祉のスリム化をさらに推し進めた理由は、そこにある。

それでは、こうした変化はスウェーデンの社会民主主義の崩壊を意味するのでしょうか。確かに福祉サービスは、ひと昔前の方が手厚かった。しかし福祉サービスの手厚さがスウェーデンの社会民主主義を規定しているわけではない。労使協調や福祉サービスは、国民が自立し、互いに協調して生きるため、そして社会が持続可能な発展を続けるための手段である。したがって、手厚すぎる福祉サービスが国民の自立を妨げ、サービスの濫用が国民の間の相互不信を招くことにより、社会の持続可能性を低下させるのであれば、それは修正されるべきであるという考えが、多くのスウェーデン国民に支持されるのは何も驚くべきことではない。

また1990年代以降、教育や福祉サービスの民営化と選択可能性の問題が、スウェーデンの社会民主主義の揺らぎとしてしばしば論争的的となってきた。この問題はいまだに政党間の争点の1つであるが、それはもはや程度の問題であって、民営化や選択を認めるか否かではない。すでに社民党はこの問題について「人間としてより広い選択の自由と、より大きな影響力を与えたいという欲求を認識すること」であるとして、肯定的な見解を示している（SAP 2001）。

さらに、2006年に保守陣営が勝利した最大の要因が、陣営のリーダーである穏健党が「新穏健党」として従来の路線を変更し、より社民党に近い方向に歩み寄って広く支持を集めることができたた

めであったことを忘れてはならない。現在の穏健党のロゴに「nya（新）」が付いたままとまっていることから分かるように、この路線は現在も維持されている。

つまり1990年代以降、社民党も保守側に歩みよったが、保守側も社民側に歩み寄った。その結果、両者の差が限りなく小さくなっているというのが、現在の状況である。2014年に政権に復帰した社民党が、不安定ながらも何とか保守陣営の協力を得てこれまで4年間政権を維持してこられたのも、まさにこのような背景による。

こう考えていくと、自主性、協調性、サステナビリティという、スウェーデンが歴史的に重んじてきた価値観が揺らいでいるようには思えない。もちろん、それが社会民主主義という定義の枠内にとどまっているのかと言われれば、そうではないのかもしれないし、その意味では「スウェーデンが社会民主主義を捨てた」という言い方が必ずしも誤りであるとは言えない。しかしそもそもスウェーデンの価値観を体現したものがスウェーデンの社会民主主義であると理解するなら、それは全く衰えていない。思想は変わらず、その実現方法が社会の変化に合わせて変わっただけ、と考えることもできるのである。

移民問題という挑戦

しかしもちろん、一度確立した政党や政策の枠組みは、そう簡単に変えられるものではない。1990年代以降の社民党の低迷は、まさにその表れである。

とりわけ近年において、スウェーデンの社会民主主義が対応に苦慮しているのは、移民問題である。特に2000年代半ばのイラク戦争とアフガニスタンの政情不安、2010年代のシリア内戦によるイスラム系移民の増加は、スウェーデン社会に大きな問いを突き付けている。

北欧の厳しい自然環境の中で生まれた助け合いの精神と、遠い国々のこととはいえ、そのまま放置しておくことは将来の世界にとって良くないというサステナビリティの精神に従えば、紛争地域から逃げてきた人々を受け入れるというのは、極めてスウェー

デンの価値観に沿った考え方である。しかしあまりに多くの、しかも文化的背景が全く異なる人々を受け入れることは、スウェーデンの未来を脅かし、サステナビリティを損ねるのではないか。こうした不安もまた、スウェーデンの価値観から生まれているのである。しかも労働者にとっては、移民の流入は労働市場における競争を激しくし、自らの雇用機会の減少や、雇用条件の悪化につながる危険性がある。生活に困窮する移民が増えれば、福祉サービスの負担も当然増える。

スウェーデン中央統計局の調査によると、長年にわたり社民党の最大の支持基盤であったLO（全国労働組合連合）の組合員が社民党に投票する割合は2006年5月の62.7%から2018年5月の38.5%へと大幅に減少した。その一方で25%近くの支持を獲得したのが、移民の排斥を訴える極右政党のスウェーデン民主党であった。年代別に見ると、50歳代半ば以上の人々の社民党への支持率はこの10年余にあまり変化していないが、それよりも若い世代では10ポイント以上も支持を減らしている。そしてその代わりに支持を集めているのが、このスウェーデン民主党なのである。

もちろんスウェーデンの社民党のリーダーたちは、この状況を熟知し、そして悩んでいる。来たる選挙に向けて、社民党が「Både（両方）」をキーワードとして掲げ、治安の強化を唱えつつ困窮する移民の保護を訴え、宗教の自由を唱えつつ宗教色の強い私立学校の禁止を訴えている現状は、まさにその悩みを象徴している。

この状況を、スウェーデンの国民はどのように判断するのだろうか。現在の社民党が唱える社会民主主義が再び支持を集めるのか、あるいはかつて社民党が「国民の家」によってスウェーデンの社会民主主義の確固たる基盤を築いた時のように、多く

の人々の心をつかむキャッチフレーズを掲げた新しい政治的立場が登場するのか、それともスウェーデンの価値観そのものが変質していくのか。スウェーデンの社会民主主義は、いま大きな転機に差し掛かっている。■

《参考文献》

- 岡沢憲美 (2009) 『スウェーデンの政治—実験国家の合意形成型政治』 東京大学出版会
- 宮本太郎 (1999) 『福祉国家という戦略：スウェーデンモデルの政治経済学』 法律文化社
- 渡辺博明 (2002) 『スウェーデンの福祉制度改革と政治戦略：付加年金論争における社民党の選択』 法律文化社
- Cameron, David R. (1984) 'Social Democracy, Corporatism, Labour Quiescence, and the Representation of Economic Interest in Advanced Capitalist Society.' In John H. Goldthorpe (ed.) *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*. Oxford University Press.
- Childs, Marquis W. (1936) *Sweden, the middle way*. Yale University Press,
- Herlitz, Gillis (2005) *Svenskar* (今福 仁訳『スウェーデン人—我々は、いかに、また、なぜ』)
- Lindbeck, Assar (1997) *The Swedish Experiment*. SNS Förlag.
- Sanandaji, Nina (2015) *Scandinavian Unexceptionalism*. Institute of Economic Affairs.
- Sveriges Socialdemokratiska Arbetareparti (2001) *Protokoll Västeråskongressen. 5-11 November*.
- Trägårdh, Lars (2018) 'Scaling up solidarity from the national to the global: Sweden as welfare state and moral superpower.' In Nina Witoszek and Atle Midttun (eds.) *Sustainable Modernity: The Nordic Model and Beyond*. Routledge.
- Witoszek, Nina and Midttun, Atle (2018) 'Sustainable modernity and the architecture of the "well-being society": interdisciplinary perspectives.' In Nina Witoszek and Atle Midttun (eds.) *Sustainable Modernity: The Nordic Model and Beyond*. Routledge.



英国における社会民主主義の可能性

今井 貴子

成蹊大学法学部教授

英国の社会民主主義の現在

社会民主主義に未来はあるのか？近年、英国における社会民主(社民)主義は有力な政治勢力としての存在感を急速に弱めている。決定的な分岐点は、1998年、労働党政権のトニー・ブレア首相が新時代の社民主義として「第三の道」を掲げたことだった。旧い社民主義とネオ・リベラリズムを乗り越えたとした「第三の道」は(Giddens 1998)、ブレア労働党が中道右派に移動した後に発せられた構想だった。現状を見るなら、その流れを汲む党内のニュー・レイバー第二、第三世代は、反ブレアの急先鋒で党内最左派出身の現党首ジェレミ・コービンと、EU離脱に向かう保守党からの挟撃を受け、政治の表舞台では影響力を行使しえていない。第三党として伝統的に中道の立場を維持してきた自由民主(自民)党は、2017年総選挙の得票率が

7.4ポイント(12議席)にとどまった。

2016年6月のEU国民投票以降の英国では、あらゆる争点がEU離脱問題に覆い尽くされている感があるが、社民主義勢力の混迷は中長期的な現象でもある。社民主義の担い手たる政治勢力もその受け皿も明らかに縮小しているからである。国民投票以降、有権者の分極化がいつそう進み、社民勢力を押し上げる支持層のかたまりを成型しにくい状況が生じている。ポスト「第三の道」の社民主義はいかにして展望をひらくことができるのだろうか。以下では、有権者動向と政策から考察する。

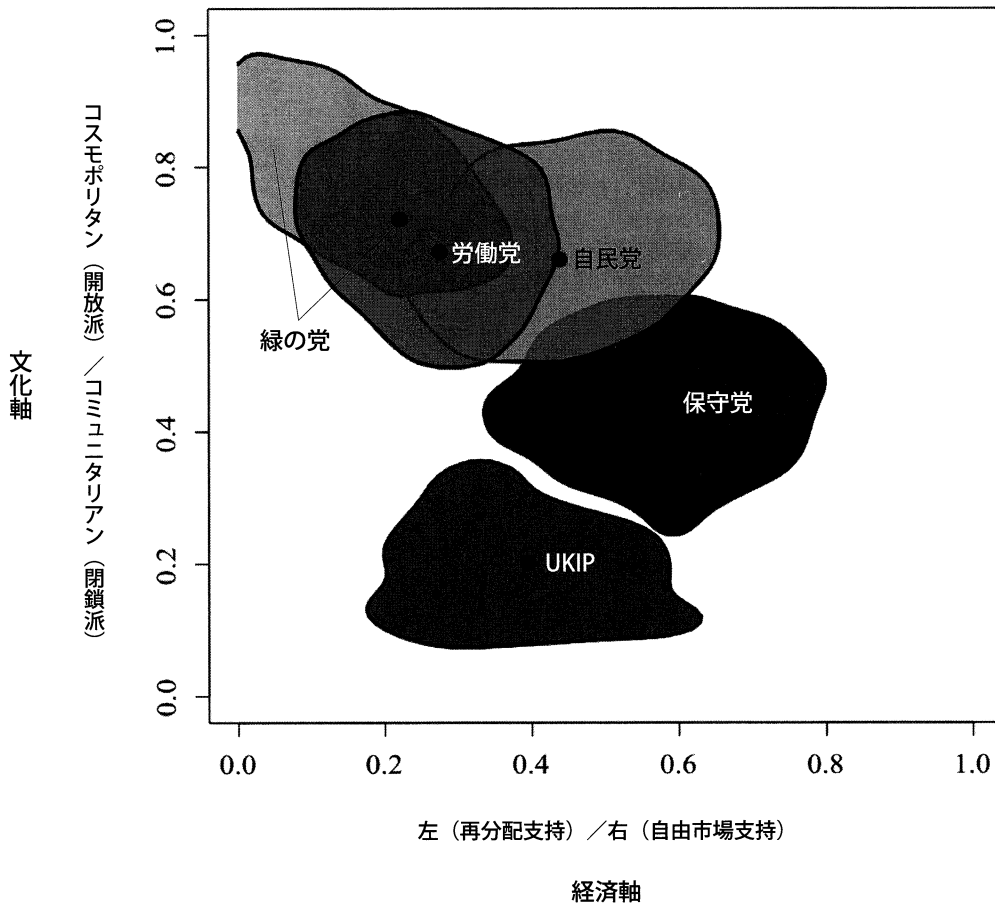
支持層の分極化

今日の英国社会の分極化は、伝統的な政策軸(経済争点)に文化軸を重ねるとはつきりと見えてくる。一方は、福祉拡充-再分配重視(左派)と福祉削減、自由市場重視(右派)、他方は、コスモポリタン(開放派) — コミュニタリアン(閉鎖派)から構成される。図1、2は2015年と2017年総選挙でのイングランドにおける各党の支持層の布置を示している(Wheatley 2017)¹。図の面積は支持者の広がり示し、多寡を意味するのではない(例えば、イギリス独立党(UKIP)の得票率は2015年総選挙で12.4、同2017年では1.8ポイントである)。二つを較べると、文化軸での分極化の強まりがまざまざと読み取れる。イングランドでは、スコットランドや北アイルランドとは異なり、2016年国民投票で離脱票が残留

いまい たかこ

2009年、東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。学術博士。専門は現代英国政治、比較福祉政治。現在、成蹊大学法学部教授。ケンブリッジ大学政治国際関係学部客員研究員(2013, 2015年)、欧州大学院ロベルト・シューマン・センター客員研究員(2013-2014年)。著書に『政権交代の政治力学—イギリス労働党の軌跡 1994-2010』東京大学出版会、2018年など。

図1 イングランドにおける各党支持層の布置 (2015年総選挙)



(出所) Wheatly(2017)Diagram1. (注) 黒丸は支持層の中央値。

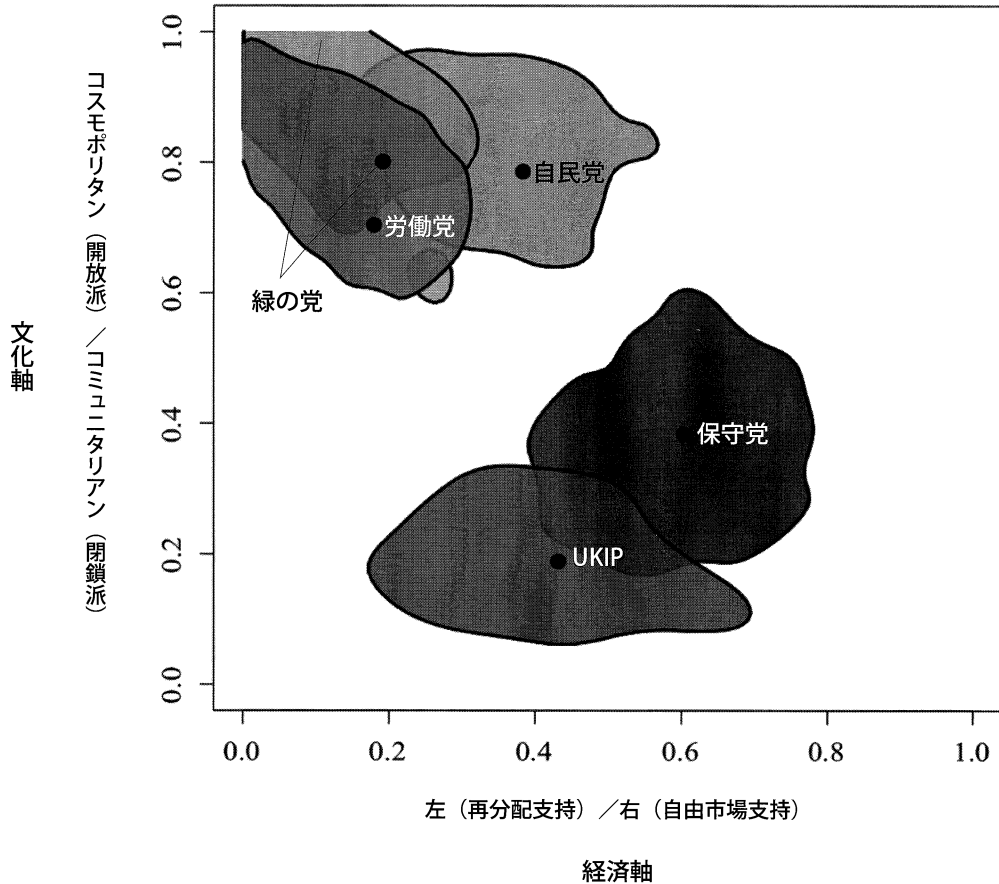
票を上回っており、開放(残留支持) —閉鎖(離脱支持)の間での分極をこの図は現している。注意しなければならないのは、この図には浮動層が含まれていないことである。したがって、中央付近の空白は有権者の不在を示しているわけではない。また、経済軸では、布置の範囲が中道右派から左派であることに留意したい。じっさい2017年5月に実施された英国選挙研究の調査では、自己認識として「中道」と答えた有権者が23パーセントで最多であった。これらのことから、英国社会の亀裂を深めているのは文化的争点であると推察できる。

開放派—閉鎖派という文化的争点には、年齢、学歴、職業、大都市と地方による違いも大きく影響している。なかでも、地理的相違は深刻な分断を生み出している。大都市圏、地方都市、農漁村部における有権者の性格の違いに着目した若松邦弘氏は、政策軸(福祉—市場志向)とEUへの姿勢との二

次元平面から有権者を区分する(若松2018)。その分析からは、反EUの象限に地方都市、農漁村部、そして大都市の低所得層から成る複数の大きなかたまりが見出される²。対照的に、残留支持は、スコットランドなどを除くと、大都市に集中している。つまり、開放—閉鎖の分極とは、中央と地方の分極だということができる。若松氏は、離脱支持の象限の幾つものかたまりこそが、「普通の人」の実態であると³。

地方の強い閉鎖志向には、1980年代以来の大都市中心・金融サービス中心の政策によって強まった地理的疎外が強く作用している。ブレア政権の金融部門主導の成長モデルは、この流れに悼差した。ロンドンをはじめとした大都市中心主義は、地方に経済的疲弊をもたらし、それは政治的疎外を強めていった。幾重もの疎外という現状を打破するための矛先が、反EU、反移民であった。

図2 イングランドにおける各党支持層の布置(2017年総選挙)



(出所) Wheatly(2017)Diagram2. (注) 黒丸は支持層の中央値。

英国はいずれ(どのような形態であれ)EUから離脱することになっているが、EUから離脱しても、あるいは離脱したがゆえに、グローバル経済への依存度は増すことが予想される。開放—閉鎖の争点が離脱でなくなるわけでは決してない。そうであるなら、社民主義の展望を考える上では、「普通の人」の閉鎖志向の背景にある経済的疎外に端を発した地理的・政治的疎外の問題にまず向き合わなければならないだろう。

ブレア流「第三の道」が遺したもの

それではブレア流「第三の道」による新しい社民の実践は次の世代に何を遺したのだろうか。まず「第三の道」の立ち位置を確認してみよう。

野党労働党の党首であったブレアは、政権獲得に向けて抜本的な路線転換を図り、1997年総選

挙前には党の位置取りを初めて左右軸上で中道ラインを右に割り込むところにまで移動させた。第三党の中道政党・自民党を飛び越える大胆な跳躍であった。この移動によって労働党は、上昇志向の強い穏健な中間層の支持獲得に成功した。「増税」「再分配」を封印したことで、財界、金融界、右派系メディアの労働党への抵抗感も和らいだ。だが、この時点ですでに、確たる地盤であったはずのイングランド北部で三割を超える有権者が棄権した。その多くがニュー・レイバーへの不賛同の表明であって、この棄権票はやがて反移民・反EUを掲げたUKIPへと流れる。

ブレア労働党は、2001年と2005年の総選挙で勝利するたびに中道右派から中道へと揺り戻っていったのだが、少なくとも1998年にブレアがフェビアン・パンフレット『第三の道—新世紀に向けての新しい政治』を発表した時点の労働党は中道右派

に位置していた (Blair 1998; 今井 2018: 29-30)。ブレアはこのパンフレットで、価値の平等、機会の平等、権利と責任、コミュニティを重視することを強調した。政策面でのブレア政権の「右派」志向は、サッチャー保守党政権以来の経済的自由主義の受容、治安問題への厳格な取り組み(権威主義化)に何よりも端的に現れた。ブレアとブラウン財務相(後の首相)は、健全財政を維持しつつ、アングロ・サクソン型成長モデルと総称される金利政策の外部化、政府予算管理のルール化、減税、金融部門の規制緩和、労働市場の規制緩和等を実行、ロンドン中心の金融サービス部門主導の経済成長を促した。

社会政策では、積極的福祉の方針のもと社会的投資国家戦略が掲げられ、個人のリスクの社会化のためにいくつもの施策を連関させた編み目のような制度が構築された。それは、福祉を投資と捉え、人々に自立と参加の基盤を提供しようとする社会的投資の先駆的試みであった。教育、保健医療への政府投資が記録的な伸びを示し、保育、就労支援についても予防的な効果の高い新たなプログラムが次々と実践に移された。就労貧困対策では、各種税額控除の大幅拡充、法定最低賃金の導入が実践された。一連の政策の効果として、低所得者層の底上げや、子ども貧困率の大幅な減少が確認された。これは一つの重要な成果といってよい。

しかしながら、労働党政権の「第三の道」プロジェクトは負の遺産も生んだ。持続的な好況をもたらした成長モデルは、住宅バブル、個人の負債の膨張(「民営化されたケインジアン」)、減税措置や税逃れによる税収不足、といった内破の要素を抱えていた。ブラウンは、所得税以外の増税策を目立たぬように巧みに実行し再分配につなげようとしたが、それにも限界があった。交通や住宅などインフラ整備への投資不足や農業政策の不備は、ロンドンをはじめとした大都市圏と地方との間に甚だしい格差をもたらした。雇用は顕著に拡大したものの、技能格差、賃金や待遇の格差は続き、所得の不平等を示すジニ係数は0.35ポイントまで上昇し高止まりしたままであった。

ブレア流「第三の道」は、人々にある程度の負担増を伴う財源構造や、新たな分配構造の確立にはおおよび腰であり、構造的に生み出される社会の分断の根源に迫るものではなかったといえよう。それゆえ、上方への社会移動の停滞、グローバル経済から「置き去りにされた」人々の固定化といった社会の深刻な歪みに帰結した(今井2018)。

2007年からの金融危機は、財政を一気に悪化させ巨額の財政赤字を生んだ。労働党政権の「放漫財政」が招いた危機だとして、2010年に成立したキャメロン率いる保守党・自民党連立政権は、前政権の実績をことごとく否定し、超緊縮財政を断行した。だが、公共サービスへの支出、福祉給付の削減、公務労働者の給与の削減などは、すでに疲弊していた地方都市をはじめ人々の生活を直撃した。

ポスト「第三の道」後の混沌

労働党によるニュー・レイバー路線の見直しは、2010年総選挙に敗退した後に現れた。同年の党首選で選出されたのは、ブレアの側近でニュー・レイバー第二世代の筆頭だったディヴィッド・ミリバンドではなく、実弟のエドだった。新党首が目指したのは、「第三の道」の反省にもとづいて、それをより平等主義的な方向へと修正することであった。ミリバンドのもと、労働党は中道左派に位置取りを改める。

とりわけミリバンドが打ち出した「当初分配」という構想は斬新で、その眼目はグローバル経済から「置き去りにされた」人々や、「窮乏する中間層」への対策におかれていた。具体的には、ブレアらが市場所得の格差に対して税額控除という手法で事後的補償を行なったのに対し、ミリバンドは当初所得、つまり再分配前のそもそもの市場所得の平等化を図ることを目指した。それは、長期的スパンにたった社会的投資の促進、社会サービスの充実、技能習得支援、労働者の権利保護などによって、働く人びとのリスク予防を徹底するものだった。この構想は、ポスト「第三の道」の社民主義の確かな手がかりになるはずだった。

だが、ミリバンドの構想が労働党の支持回復につながることはなかった。彼のリーダーシップの致命的なまでの弱さに加えて、2010年以降の英国政治における地殻変動が大きく負の作用を及ぼした。2013年9月に実施されたスコットランドの独立を問う国民投票では、僅差で独立反対派が勝利したが、独立支持派は、労働党が独立反対の立場を示したため、スコットランド国民党(SNP)への支持に転じ、労働党は大票田を失うことになる。翌2014年5月には、UKIPが地方選と欧州議会選挙で大きく躍進する。ミリバンド労働党は、2015年総選挙で、移民制限、経済のグローバル化の陥穽に対するセーフティネットの整備を公約に掲げたが、「置き去りにされた」人々の離反を止めるだけの説得力は持ち得なかった。ミリバンドが、側近として支えたブラウン政権下の経済運営の非を認めようとしなかったこともマイナスに作用した。人々はこうした態度を、過去の失敗から教訓を学ぼうとしない労働党の傲慢さを示すものと受け止めたのである。ミリバンドもまた、人々に経済的・政治的疎外をもたらしたロンドンのエリートの一員に過ぎないとみなされたのである(今井2018: 211-214)。

ポスト「第三の道」の社民主義の未来 —議論の手がかり

2015年総選挙での惨敗後、党首に選出されたのが、コービンであった。党内の役職の経験さえ持たない泡沫候補であったコービンの中核的な主張は、核廃絶、鉄道など基幹公益企業の再国有化、富裕層への課税強化、反エスタブリッシュメント、そして何よりも反緊縮である。コービンが党首になり得たのは、改定された党首選出手続きによって一人一票を投じることが認められた大量の登録サポーター(3ポンドの登録料で投票権を取得)の8割、労働組合からおおよそ6割の票を集めたからである。それは草の根からのニュー・レイバーへの不信任であった。だが、「第三の道」の否定に立脚した社会主義志向が今日のイギリスの抱える難問に対して果たしてどこまで有効であるかは、慎重に議論さ

れなければならない。

コービン労働党執行部は、移民に対しては保守党よりも寛容、EU離脱については曖昧な立場をとり、政策の射程は保守党より狭い。図2にみるように持続的な支持層の範囲は限られている。「普通の人」の代弁者たらんとするコービンであるが、彼を支えているのはむしろ大都市部における開放志向の知識人と熱心なコービン支持の学生である。

とはいえ2017年総選挙でコービン労働党は善戦した。惨敗という事前の予測を覆し、得票率ではじつに40ポイント、42.4ポイントのメイ保守党に肉薄し、同党を過半数割れに追い込んだ。しかし、それはコービンへの積極的支持ゆえではない。全投票者の15パーセントが投票日直前に保守党から労働党に鞍替えした。その大半は、「認知症税」と酷評された介護改革を公約にし、自爆テロや高層公営住宅の大規模火災を未然に防げなかったり対処を誤ったりした保守党政権に見切りをつけて、労働党に流れた有権者である。ほとんどが反移民、社会的保守の立場を取り、半数以上がコービン首相の誕生を望んではいなかった(*the Independent*, 18 April 2018)。さらに、コービンは伝統的支持基盤も十分に動員できていない。2017年総選挙では、労働党にとって1885年以来の安全区だった旧炭鉱地帯の選挙区マンスフィールドを保守党に奪われ、多くの地方都市でも猛追された。

経済軸上で中道に位置する有権者から支持を得ているのはメイ保守党である。メイ政権下で、緊縮路線を緩和し地方重視の政策を打ち出したことが功を奏したといえる。なおかつ、閉鎖的・保守的志向を持つ有権者は、保守党支持に傾く。保守党には労働者階級にある程度以上の支持基盤(ワーキングクラス・トーリ)を築いてきた歴史があり、その再現の可能性はある。もともと、かつての労働者階級の保守党支持は、政治エリートへの敬讓と信頼、権威主義志向と保守党による支持動員努力とが相まって固められてきた。政治的疎外が強まっている現状では、政治不信の払拭、彼らが求める福祉や再分配の拡充、地域振興策を抜きに保守党への支持拡大を予想することは難しい。

社民勢力をとりまく現状はずっと深刻である。あくまでもリベラルな立場を貫き、時代を見据え社会的公正を追求するという社民の立場に立ち返るならば、決定的に問われるのは、文化軸上の閉鎖志向にどう向き合うのか、である。ここでも鍵となるのは、やはり経済的争点であろう。多くの「普通の人」は経済的疲弊から文化的右傾化を強めているとするならば、その疲弊の解消がまずもって求められる。

上述の通り、中道・中道左派的な経済政策が支持を獲得できる素地はある。2017年の世論調査では、2005年以来初めて、増税によって保健医療、教育、社会扶助を拡充すべきとする回答が多数を占めた (Hindmoor 2018)。コービンが掲げる富裕層への増税や再分配策に支持が集まっているのは、人々の経済観に変化があったためだろう。だが政権運営には包括的な政策デザインが求められる。

ニュー・レイバーはグローバル経済を前提にした成長戦略と社会的投資をセットで考えていた。その重大な功罪に学び、グローバル経済に無批判に追随することも背を向けることもなく、それを制御しつつリベラルな基盤を構築するための投資を行う。そういう選択肢もある。子どもの貧困の減少といった実績を生んだブレア・ブラウン政権下の社会的投資、「第三の道」の反省にもとづいた当初分配構想など、労働党のアイデアの蓄積は過小評価されるべきではない。グローバル化が進む中で、「普通の人」はコミュニティとのつながりを求めている。地理的疎外に取り組むために、閉鎖的ではない連帯を生むコミュニティを再興する肌理の細かい投資戦略は欠かせないだろう。歴史を振り返れば英国政治は伝統的に極端を嫌い、中庸や妥協の政治に価値をおいてきた。分極化した政治社会を乗り越えようとする政治努力の先に、社民主義の展望は広がりえるように思えてならない。■

《注》

- 1 ここでのいう政党支持者とは、1) その政党を自身の考えに最も近いとしている、2) 同じ政党に投票しようとしている、の2点を満たす有権者である (Wheatley 2015)。
- 2 反EU (EU 懐疑派も含む) の象限に位置する有権者層は、地方の1) 経済的に疲弊し福祉の拡充を強く求める地方労働者 (EUには無関心、元労働党支持者、ブレア時代に棄権、その後 UKIP へ)、2) 農漁村 (保守党支持者・反福祉)、3) 豊かな農村部 (保守党支持者=「常識派」・親福祉) である。同大都市圏の有権者層では、低所得層 (自営・労働者、元労働党支持者、ブレア時代に棄権、その後 UKIP へ) となる。
- 3 残留支持の立場をとる有権者層は、大都市部の1) プロビジネス層 (財界・金融界寄り、保守党支持者、反福祉)、2) リベラル中間層 (ニュー・レイバー支持、中道)、3) 知識人・学生 (反ブレア→コービン支持、親福祉) である (若松 2018:54-55)。

《参考文献》

- Blair, Tony (1998) *The Third Way: New Politics for the New Century*, Fabian Pamphlet 558.
- Giddens, Anthony (1998) *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*, Polity Press.
- Hindmoor, Andrew (2018) 'Why the Left's Hellish Vision is so Ruinous', *The Guardian*, March 11, 2018.
- 今井貴子 (2018) 『政権交代の政治力学—イギリス労働党の軌跡 1994-2010』東京大学出版会。
- 若松邦弘 (2018) 『『普通の人』の政治と疎外—EU 問題をめぐるイギリス政党政治の困難』宮島喬・木畑洋一・小川有美編 『ヨーロッパ・デモクラシー—危機と転換』岩波書店。
- Wheatley, Jonathan (2015) 'Restructuring the Policy Space in England: The End of the Left-Right Paradigm?' in *British Politics*, Vol. 10, Issue 3, pp. 265-285.
- Wheatley, Jonathan (2017) *The Polarisation of Party Supporters since 2015 and the Problem of the 'Empty Centre.'*, —in Maps. *British Politics and Policy at LSE*, June 6th 2017
- <http://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/the-polarisation-of-party-supporters-since-2015/> (最終閲覧 2018年6月15日)